

ANNUAL ACTIVITY REPORT 2024





目次

- P.1 設立背景・目的
 - 資源循環推進協議会について
- P.3 - 活動内容
- P.4 - 加盟数 / 官公庁・外部団体との連携
 - 2024 年度の主な活動**
- P.5 - 運営体制の強化
- P.7 - ワーキンググループ
- P.11 - イベント・セミナー
- P.13 - 2024 年度年次総会
- P.14 加盟企業・団体等の一覧
- P.16 資源循環推進協議会概要 / 組織図 / 評議員紹介
- P.17 役員紹介



設立背景・目的

国際競争力を有する資源循環市場の創造を目指して

温室効果ガスの排出量と吸収量を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現に向け、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が世界的に求められています。我が国でも 2000 年に交付された「循環型社会形成推進基本法」により、長きにわたって「循環型社会」の形成が推進されてきました。

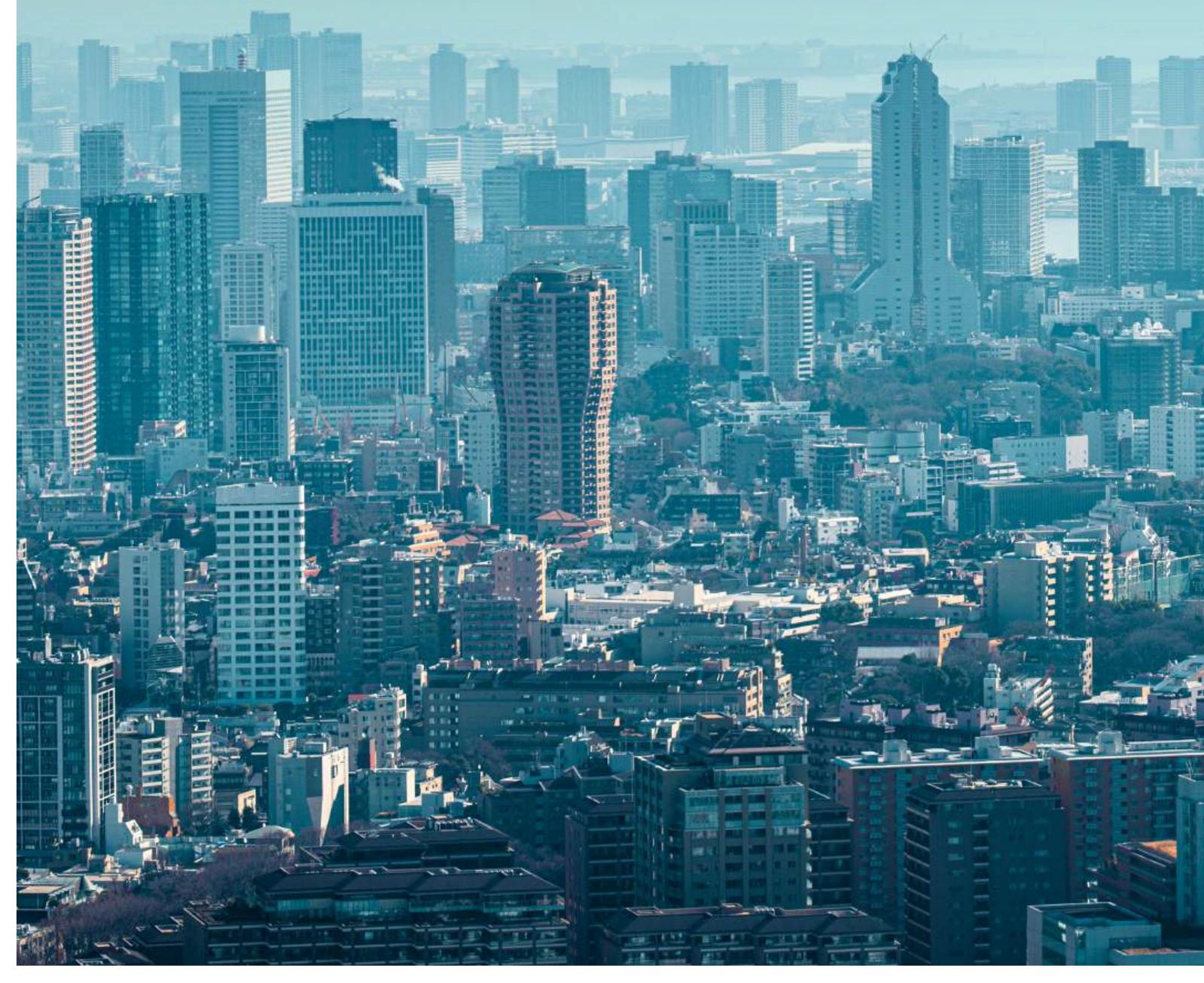
また、2018 年に閣議決定された「第五次環境基本計画」では、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」の考え方が提唱されました。2024年に閣議決定された「第六次環境基本計画」においても、循環資源や再生可能資源等の地域資源を活用して、天然資源の投入量、廃棄物の最終処分量を減少させることで循環経済を実現するという方向性が示されています。

一方で、経済成長と人口増加により、限りある資源をめぐる世界的な資源獲得競争の激化が懸念され、実際にコロナ禍、ウクライナ情勢に端を発した物資や資源の供給制約が生じる中で、自国または近隣地域の中で資源を安定的に確保し、効率的な利用や再生をしていくことの重要性が浮き彫りとなりました。資源循環を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、「環境と成長の好循環」につなげる機運が高まっています。

こうした背景から経済産業省は 2023 年 3 月、「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定しました。多くの資源を輸入に頼る「資源小国」である日本にとって、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行は、経済成長や産業競争力強化の機会となり得ます。

当協議会は、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（GX）実現に向けた投資競争が加速する今、カーボンニュートラルや資源制約リスクの対応など、事業環境変化を乗り越える手段としてサーキュラーエコノミーを捉え、官公庁と連携して、国際競争力を有する資源循環市場の創造を目指します。

Activity Details

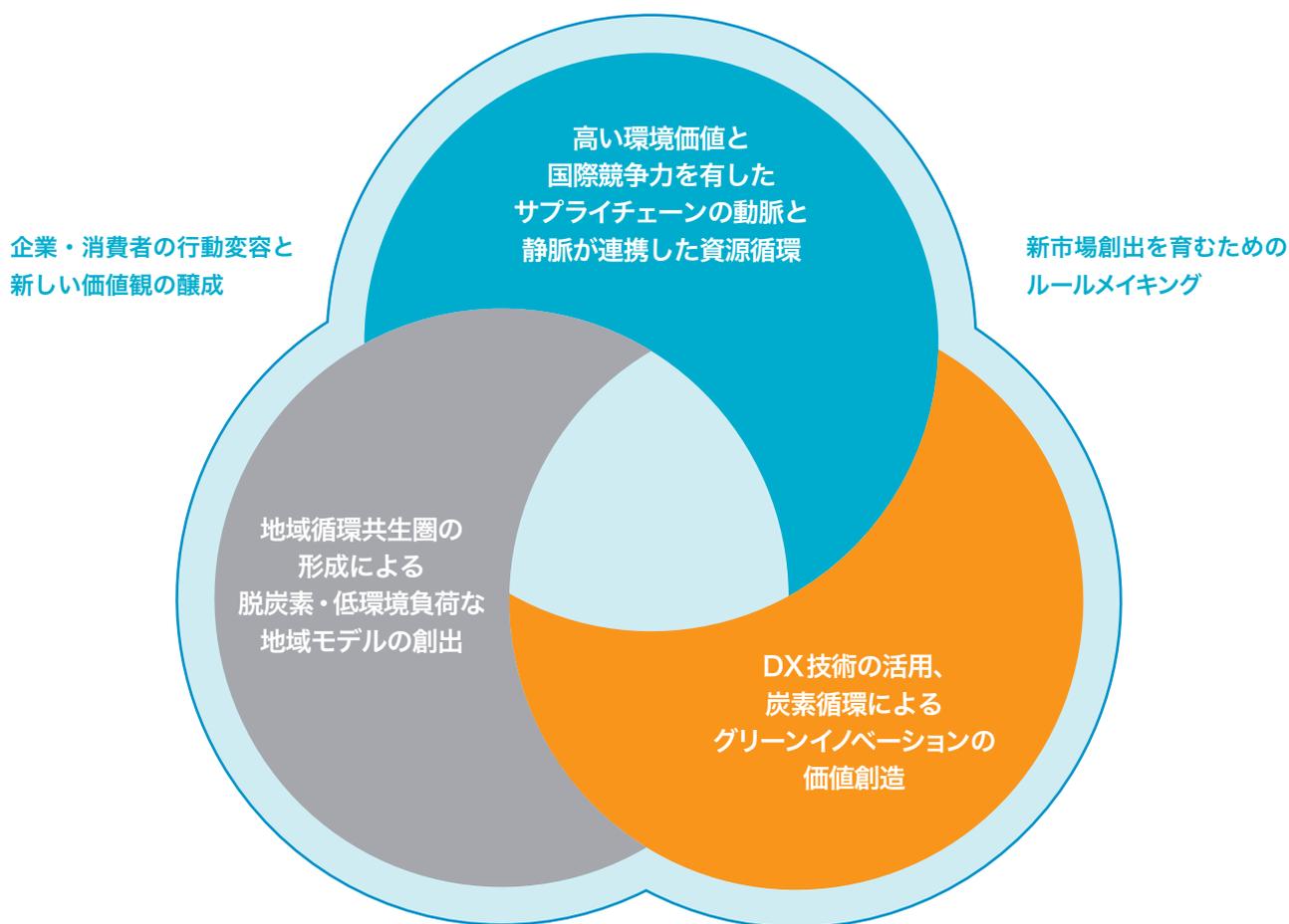


活動内容

当協議会では下記の3つの柱にフォーカスした活動を推進して、製造・販売事業者、排出事業者、収集・運搬事業者、再資源化事業者、金融事業者、省庁、自治体、有識者、関連団体等、資源循環の各主体者との協働を通じ「政策提言」「社会実証・実装」「情報の共有・発信」を行います。

当協議会がフォーカスするテーマ

3つの柱とその地盤形成



政策提言

当協議会の会員間の議論や社会実装・実証事業を通じて、国際競争力を持った資源循環市場、サーキュラーエコノミーの確立に向けて必要な施策や法整備を提言します。

社会実証・実装

資源循環に関わる各主体者とのワーキンググループ等での協働を通じて、実効性ある資源循環モデルを構想し、社会実装を推進。プロフェッショナルな知見を集めて、実証事業の社会インパクトを最大化する形で、持続可能な循環共生型の社会の形成を加速します。

情報の共有・発信

会員間のビジネスマッチング等に資するイベントを開催する他、資源循環の先進事例を共有するセミナーの開催、RRC Magazine（会員向けメールマガジン）やオウンドメディアを通じ、当協議会の活動内容を広く共有・発信します。

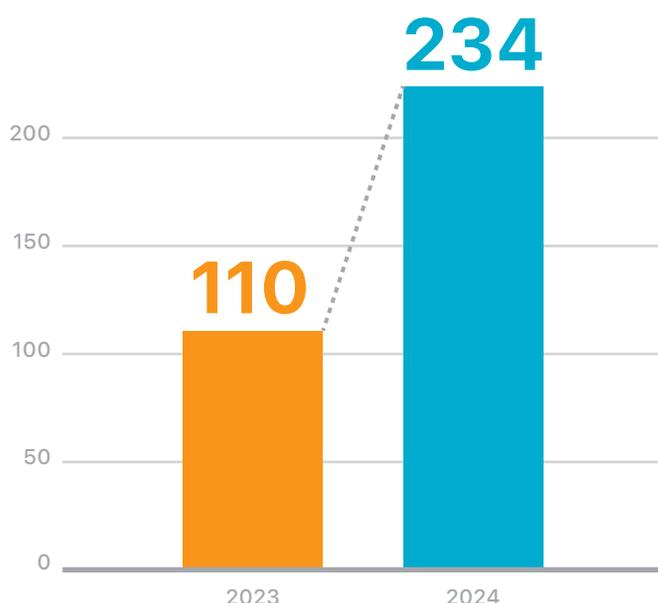
加盟数

業界・企業の枠を超えて、
サーキュラーエコノミーを
推進する企業、団体等が入会

当協議会は、新素材と資源循環のビジネスに取り組むスタートアップの株式会社TBMが事務局となり、2023年12月末に約300人の方々を招待したキックオフイベントを開催しました。

環境省や経済産業省と連携し、この1年間で新たに124の企業・団体等からご入会をいただき、加盟数は234となりました（2024年12月時点）。

234の企業・団体等が入会



官公庁・外部団体との連携

- サーキュラーエコノミー関連スタートアップの挑戦を後押しすることを期待され、東京都が運営する「Tokyo Innovation Base」との間で、協定を締結しました。
- 経済産業省が主導する産学官連携パートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」にも参画し、国のサーキュラーエコノミー政策とも連携を図ってまいります。
- 一般社団法人プラチナ構想ネットワークとの間で、双方の知識やネットワークを活用し、活動のさらなる高度化を目指した相互協力了解覚書を締結しました。
- アクセラレーターである株式会社アースキーとの間でもサーキュラーエコノミー推進に関する連携協定を締結し、サーキュラーエコノミー領域に特化したスタートアップピッチイベントを実施しました。

オブザーバー

※一部、入会手続き中を含みます



後援



一般社団法人 日本CEO協会



運営体制の強化

評議員体制の設置及び評議員選任

当協議会では、事業の遂行に関して理事会に助言する役割を担う「評議員」を新たに設置し、資源循環の関係省庁の元事務次官の方々が評議員に就任されました。



議長
小宮山 宏
Hiroshi Komiyama
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク会長
株式会社三菱総合研究所理事長
東京大学第 28 代総長



岡本 保
Tamotsu Okamoto
一般財団法人自治体国際化協会相談役
元総務事務次官



北畑 隆生
Takao Kitabata
開志専門職大学学長
元経済産業事務次官



松山 健士
Kenji Matsuyama
一般社団法人経済社会システム総合研究所理事長
元内閣府事務次官



南川 秀樹
Hideki Minamikawa
一般財団法人日本環境衛生センター理事長
元環境事務次官

理事の追加選任

当協議会の更なる発展と事業推進を図るため、新たに 4 名の方々が理事に就任されました。



糸谷 祥輝
Yoshiteru Itotani
TOPPAN株式会社
常務執行役員



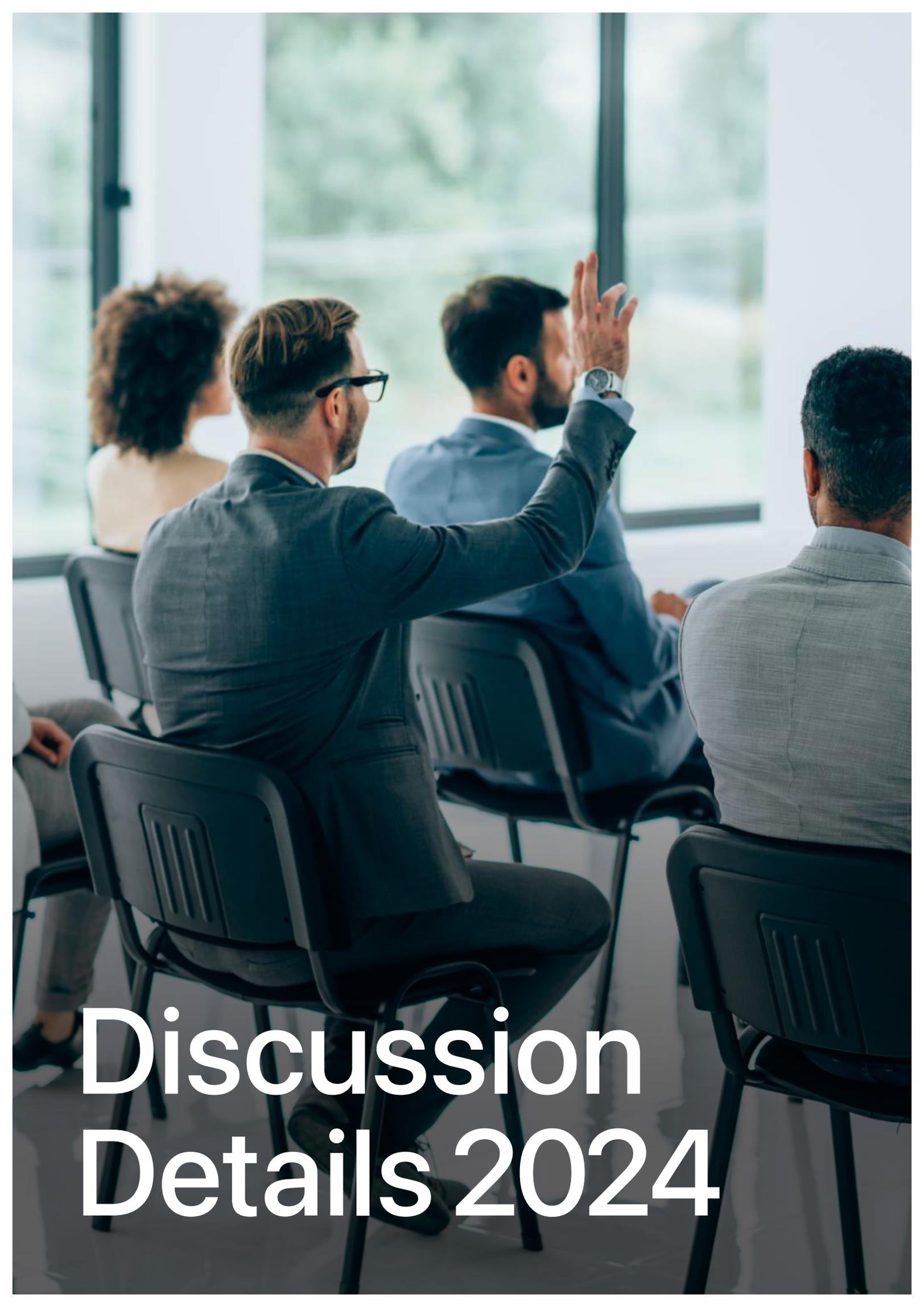
坂田 英人
Hideto Sakata
大日本印刷株式会社
執行役員



末吉 里花
Rika Sueyoshi
一般社団法人エシカル協会
代表理事



谷 鉄也
Tetsuya Tani
株式会社新東通信
代表取締役社長



Discussion Details 2024

Working Group 1

Theme

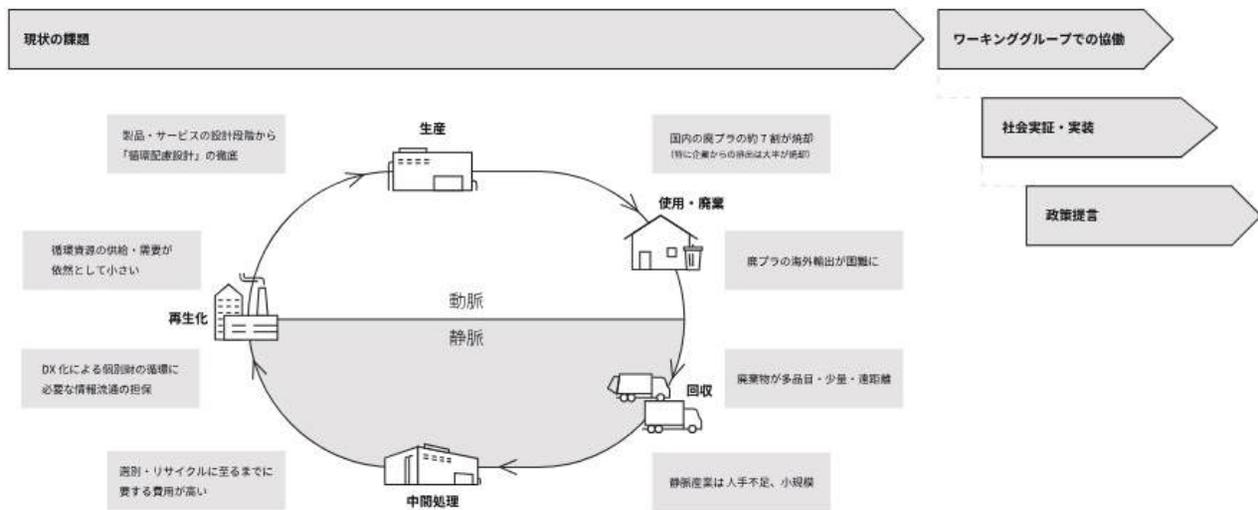
脱炭素型資源循環を実現する プラスチックのマテリアルリサイクルの推進

目的

プラスチック資源循環戦略で掲げられている 2030 年 再生利用を倍増させるマイルストーンの達成、動静脈連携の促進に向けて、プラスチックの脱炭素型資源循環システムを構築するための政策提言、社会実証・実装を行います。

内容

目的達成に向け、ワーキンググループに参加する資源循環に関わる各主体者から、プラスチックの脱炭素型資源循環システム構築において課題と考えられる事項を整理し、当協議会の会員等に向けたアンケート（課題の再認知・再確認・解決案の募集）を実施します。得られた結果をとりまとめると同時に、必要な措置を再考、加えて脱炭素型資源循環システムが構築された際の経済波及効果を、環境省／経済産業省をはじめとする関連官庁に政策提言を行います。



2024 活動内容

- 脱炭素型資源循環の中で、特にプラスチックのマテリアルリサイクルを推進するための議論を開始しました。
- 政策提言に向けた WEB アンケートの実施や、今後取り組む実証事業について議論しました。
- 2025 年は、動静脈連携を通じたプラスチックのマテリアルリサイクルを推進するための政策提言や、実証事業を予定しています。



「プラスチックの資源循環に関するインターネット調査」を実施

- ・ 調査対象：全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 2,176 人（有効回答数 2,086 人）
- ・ 調査期間：2024 年 10 月 15 日～10 月 22 日
- ・ 調査目的：プラスチックリサイクルの現状や課題に対する認知度を把握し、今後の政策提言の参考とします。

Working Group 2

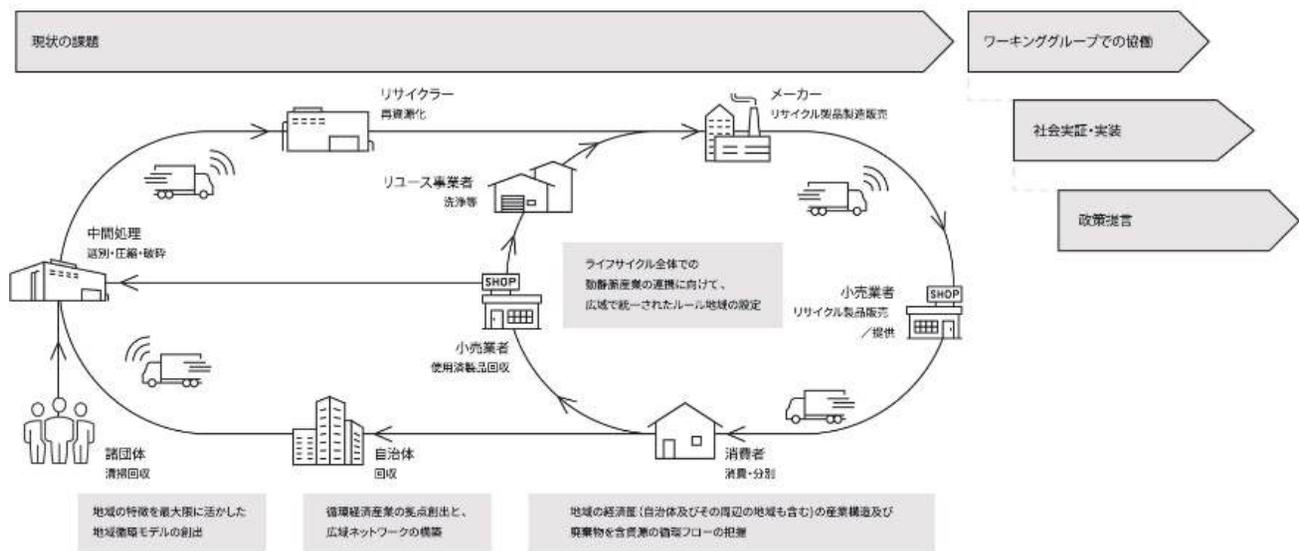
テーマ | Theme 脱炭素・低環境負荷な地域循環モデルの創出

目的

脱炭素・低環境負荷な地域循環モデル創出を実現するために必要な施策、企業・消費者の行動変容を促す仕組みにつき、政策提言、社会実証・実装を行います。

内容

目的達成に向けて、横須賀・三浦半島エリアをフィールドに、ワーキンググループのメンバーで、国内外の地域循環モデルの事例を参照し、モデルシフトや小口の店頭回収なども含めた、新たな産業創出、企業誘致、観光誘致等に繋がる地域循環モデルを創出します。地域循環モデルの創出において課題と考えられる事項を整理し、当協議会の会員等に向けたアンケート（課題の再認知・再確認・解決案の募集）を実施します。得られた結果をとりまとめると同時に、必要な施策や地域における資源循環モデルを再考し、環境省／経済産業省をはじめとする関連公官庁に政策提言を実施します。また、補助金を活用して、横須賀・三浦半島エリアにて、社会実証・実装事業を行います。



2024 活動内容

- 横須賀・三浦半島エリアでの脱炭素・低環境負荷な地域循環モデル創出に向けて議論しました。
- 地域循環に関する事例の確認や、会員の連携によって実施できる循環モデルを議論しました。
- 2025 年は、横須賀・三浦半島エリアをフィールドに委託事業や補助事業への申請に向けた検討を予定しています。



Working Group 3

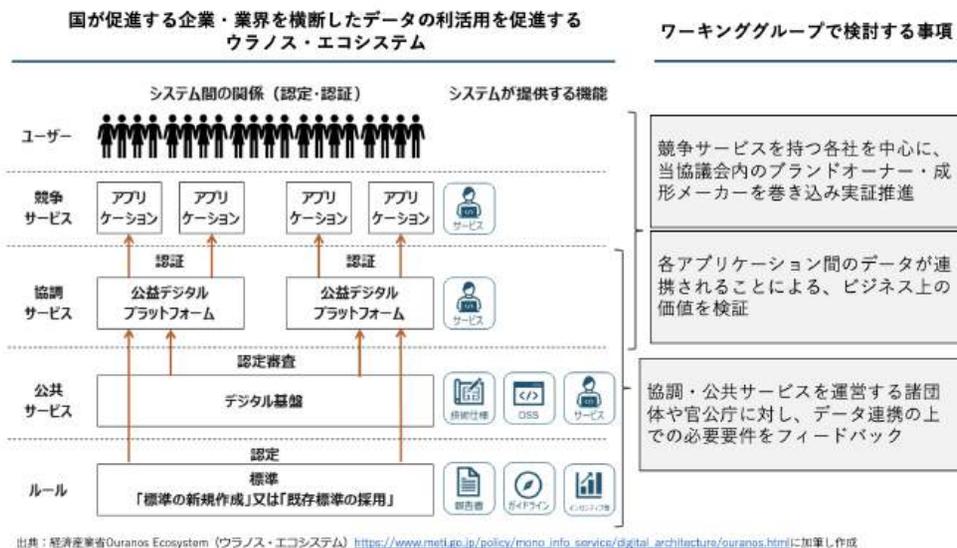
Theme テーマ 再生材市場を活性化させる日本標準 DPP の体制構築、先進ユースケースの創出

目的

DPP(デジタル・プロダクト・パスポート)を日本の競争力強化に繋げ、持続可能な仕組みを創ります。

内容

DPP に関連するアプリケーションを持つ各社と企業間のデータ連携を推進する社団法人ならびに日本の標準化をリードする専門家を招き、DPP を日本の競争力強化にも繋げ、持続可能な仕組みとすることを目的としたワーキンググループにて、各種議論や実証実験を推進します。日本において DPP の議論をリードする SIP (内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」) やサーキュラーパートナーズへの連携も見据え、日本の DPP 活用を大きく進める活動を目指します。



2024 活動内容

- DPP アプリケーションを持つ企業の課題感を集約し、議論を開始しました。
- 各主体の責任範囲を明確にし、DPP の全体設計の完成が求められるという共通認識を持ち、DPP の普及に向け、あるべき姿を机上の議論のみで進言するのではなく、実証にてユースケースとして実績を作ることが重要と議論しました。
- 2025 年は、政府主導の協調領域が提供される前提で実証事業を予定しています。「ビジネス上のDPPメリットを特定し、協調領域で必要な機能や認証等を定義」することを進めていきます。



Working Group 4

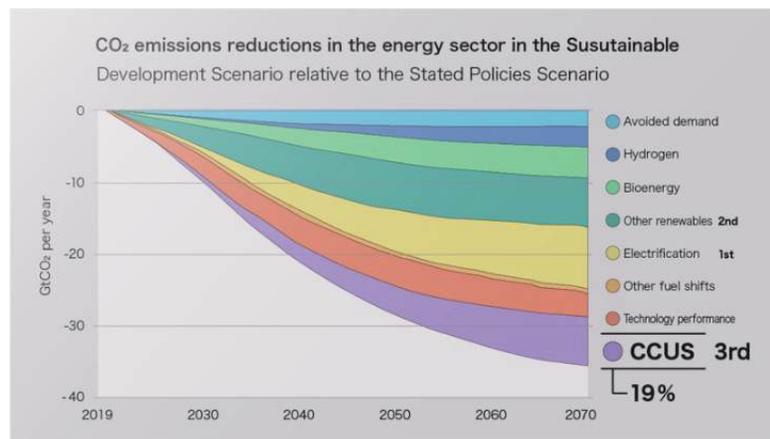
Theme テーマ | 炭素循環によるカーボンリサイクル製品の 実用化に向けた取り組みの推進

目的

炭素循環によるカーボンリサイクル製品の早期の実用化に向けて、産官学一体となって普及を目指し、環境価値の評価を通じたカーボンクレジットの創出、産業間連携を推進するための政策提言、社会実証・実装を行います。

内容

政府はカーボンリサイクルに関するエコシステムの確立に向けて、産官学一体で担い手の創出・育成が必要と示しています。本ワーキンググループでは目的達成に向けて、産業間連携を加速し、カーボンリサイクルの研究・技術開発に取り組む事業者、カーボンリサイクル製品を製造・販売する事業者他、CO₂ 排出者、CO₂ 利用者など、カーボンリサイクルのバリューチェーンの主体者と協働し、補助金、助成金を活用して、社会実証・実装事業を行います。また、カーボンリサイクル製品の普及に向け、カーボンクレジットを創出したビジネスモデルを検討し、環境省／経済産業省をはじめとする関連公官庁に政策提言を実施します。



※ 引用：Source：IEA "Energy Technology Perspectives 2020"
IEAの予測では、エネルギー起源のCO₂排出のうち、カーボンリサイクル技術を含むCCUS（Carbon Capture, Utilization, Storage）
＝炭素回収・活用・貯蔵

2024 活動内容

- 炭素循環によるカーボンリサイクル製品の早期の実用化及びカーボンクレジットの創出に向けて議論しました。
- 各社のカーボンリサイクル製品やクレジット創出に向けた取り組みを紹介し、ビジネスとして成立させるための意見交換を実施しました。
- 2025年は、各社のカーボンリサイクル製品実用化に向けた取り組みを紹介しながら、ビジネスとして成立させるための要素の深掘りや課題の抽出、最新の知見を広く発信することを予定しています。



Event / Seminar

サーキュラーエコノミーに関する啓発活動・プログラムを展開

会員間のビジネスマッチングを促進するイベントや資源循環における国内外の先進事例を共有するセミナーを開催しました。また、RRC Magazine（メールマガジン）やオウンドメディアを通じて、活動内容や関連情報を幅広く共有・発信しています。各種会員や後援、オブザーバーの皆さまには、当協議会が主催するイベントやセミナーへの優待参加特典をご用意しています。

2023.12.27 Kickoff Event を開催

設立を記念し、また 2024 年 1 月からの新年度に向けて、Kickoff Event「日本を世界のサーキュラーエコノミーのトップランナーに導く」を開催。当協議会の役員や顧問、サーキュラーエコノミーに取り組む企業・団体などから、予想を上回る約 300 人にご参加いただきました。



2024.6.25 リサイクル工場の視察イベントを実施

正会員企業である株式会社 TBM の「横須賀サーキュラー工場」視察イベントを実施しました。視察後には、今後のプラスチック循環の現状を把握しながら、資源循環に関する課題やあるべき姿について意見交換を行いました。



2024.7.22 オンラインセミナーを実施

賛助会員である金融事業者のメガバンク 3 行の皆さまと、モデレーターとして竹本理事にご登壇いただき、オンラインセミナー「メガバンクが取り組むサーキュラーエコノミー推進を知るービジネスに役立つ、金融事業者のソリューションー」を実施しました。



2024.11.20 スタートアップピッチイベントを実施

サーキュラーエコノミー領域に特化したシード・アーリーステージのスタートアップ企業が、事業会社や投資家との出会い、共創や提携を目指して登壇するピッチイベントを実施しました。



RRC Magazine（メールマガジン）

RRC Magazine（メールマガジン）やオウンドメディアを通じて、当協議会の活動進捗やサーキュラーエコノミー推進に役立つ情報をお届けしています。また、広く社会に向けた啓発コンテンツの発信にも取り組んでいます。



Annual General Meeting



2024年度 年次総会

「Circular Economy - 循環型社会を実装する-」を開催



2024年度 年次総会 プログラム

役員挨拶

- 役員紹介
- 山崎代表理事挨拶

評議員挨拶

- 評議員紹介
- 小宮山評議員議長 ビデオメッセージ
- 北畑評議員 挨拶

Photo Session

Opening

- 活動目的、2024年度の活動紹介

RRC Sessions ワーキンググループ紹介 (15分×4 グループ)

- ワーキンググループ構成企業によるパネルディスカッション

Next year's activities

- 2025年度の取組方針の紹介

エンドロールムービー

閉会

集合写真の撮影

2025年、国内ではGX実現に向けた資源循環分野の取り組み、また再資源化事業等の高度化法など、国家戦略として循環型社会を実現するための政策が加速的に進んでいきます。

これらの背景を踏まえて、2025年は、下記3つの活動をする他、2024年の各種活動を更に発展させ、新たな資源循環の政策とモデルを創出できるよう努めて参ります。

2025年に注力する活動

1. 政策提言

プラスチックの再生利用を倍増する目標達成に向けて、会員である動静脈産業の民間企業、自治体、有識者、金融事業者、プラスチック関連業界団体の皆様と力を合わせて、プラスチックの再生材の質と量を高めるための「調査」や「実証事業」を進めて、官公庁の皆さまへ政策提言を進めていきます。

2. 社会実証・実装

ワーキンググループの活動等を通じた新たな事業創出や社会実装に向けたネットワーキングの機会を増やしていきます。ワーキンググループ参加会員の皆さまのメリットを更に高めることを目的に、役員や評議員の皆さまと交流する企画を新たに検討します。また、ご入会いただいている官公庁や自治体の皆さまと連携しながら、事務局が共同事業創出の支援を行って参ります。

3. 共有・発信

当協議会を通じた会員の皆さまとの協働事例が、社会的なムーブメントをつくれるよう、「当協議会の活動」や「政策提言に向けた調査」、「政策立案のプロセス情報」にも踏み込んだ情報を広く会員以外の方々にも知っていただけるよう情報発信に力を注いでいきます。

加盟企業・団体等の一覧

※掲載情報は2024年12月時点
※一部、入会手続き中を含みます

正会員：当協議会と協働する企業・団体

オザックス株式会社
株式会社北浜化学
株式会社グッドパッチ
グラビス・アーキテクト株式会社
株式会社Green prop
京浜急行電鉄株式会社
広陽サービス株式会社
株式会社コージツ
コスモリサイクル株式会社
サステナブル・ラボ株式会社
株式会社サトー
株式会社GYXUS
株式会社JOYCLE
白井グループ株式会社
株式会社新東通信
住友重機械工業株式会社
大栄環境株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社WSP
株式会社ツタワ
株式会社TBM
東京建物株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
TOPPAN株式会社
株式会社富山環境整備
株式会社バイウィル
Bioworks株式会社
税理士法人 FRONTLINE
三菱電機株式会社
森ビル株式会社
株式会社レプセル

スタートアップ会員：当協議会の活動趣旨に賛同の意を表明するスタートアップ企業、団体、起業家

株式会社chaintope
NOWALL株式会社
株式会社beero
RadarLab株式会社

賛同会員：当協議会の活動趣旨に賛同の意を表明する企業・団体・個人

株式会社IMU
アイテック株式会社
株式会社アカリク
NPO法人Aqua Dream Project
アスエネ株式会社
アスト株式会社
ASTRA FOOD PLAN株式会社
株式会社アツマ
東海運株式会社
株式会社アマテラス
株式会社Aladdin
アレックスメディア株式会社
株式会社アンテナ
株式会社イーコス
株式会社イートアンドホールディングス
株式会社ikura
株式会社石井商工
石井食品株式会社
有限会社石黒製本
ウォータースタンド株式会社
株式会社うちなうえぶ
株式会社UNERI
ウルナラココ株式会社
HRクラウド株式会社
株式会社ええやん
SK Geo Centric Japan 株式会社
株式会社エヌ・ケー商会
株式会社M&Aクラウド
株式会社エンビプロ・ホールディングス
株式会社オオスミ
株式会社オーダースーツSADA
オオホリ建託株式会社
株式会社オケアノース
行政書士事務所オフィスサマ

株式会社折兼
金森産業株式会社
株式会社カマン
川崎市立平間小学校
株式会社GEEKTECHS
岸田産業株式会社
株式会社CAB
株式会社崎陽軒
京西陣菓匠宗禅有限公司
株式会社Kyrios
貴和化学薬品株式会社
キンコース・ジャパン株式会社
熊谷経営法律事務所
株式会社クラス
グローリー株式会社
株式会社KGCコミュニケーションズ
株式会社ケーシーエス
株式会社研文社
株式会社コーベル
小西安株式会社
株式会社Komachi
株式会社サイネックス
株式会社サウスエージェンシー
Sustainable Food Asia株式会社
行政書士事務所サブシディ
株式会社SEEC
GPSSエンジニアリング株式会社
資源循環システムズ株式会社
株式会社J C C L
62Complex株式会社
JIBUN HAUS.株式会社
株式会社島精機製作所
清水建設株式会社
株式会社ジモティー
正林国際特許商標事務所
株式会社情報戦略テクノロジー
株式会社ショーワ
ジョブマネ株式会社
一般社団法人処理状況監査員協会
STUDIO SUGIHARA
株式会社ズノー
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
株式会社seven-seas tech
公益財団法人全日本科学技術協会
ソーダニッカ株式会社
ソフトバンク株式会社
Sotas株式会社
株式会社大栄環境総研
大建工業株式会社
大成建設株式会社
高俊興業株式会社
TANAKAホールディングス株式会社
一般社団法人美ら琉会エルプラスクリニック
合同会社T S 企画
株式会社digglue
ディップ株式会社
株式会社デジタルマーケティングエージェンシー
dely株式会社
株式会社電通ライブ
一般財団法人電力中央研究所
株式会社東海理化
東武トップツアーズ株式会社
株式会社トーションコーポレーション
株式会社トクイテン
株式会社鳥取再資源化研究所
トラッシュテクノロジーズ株式会社
トランスコスモス株式会社
日本印刷株式会社
株式会社NIPPON47
日本国吉産業株式会社
日本ゼルス株式会社
株式会社ネットワークコミュニケーションズ
のむら産業株式会社
High Growth株式会社
長谷虎紡績株式会社
Hamee株式会社
株式会社ValuesFusion
株式会社ヒーローインキュベーター

BIMCIM解決研究会
株式会社PCM
Fintegrity株式会社
廣川株式会社
株式会社FUNDINNO
株式会社フォーステック
株式会社フォーチュンスター
公益社団法人福岡県産業資源循環協会
藤田観光株式会社
ふたば行政書士事務所
株式会社Frankel
BlueSky合同会社
株式会社ベアーズ
株式会社ポーラ
株式会社ホスピタリティオペレーションズ
マイボックス普及企業組合
みずのみず株式会社
株式会社美鷹
三井住友海上火災保険株式会社
三菱ケミカル株式会社
株式会社三菱総合研究所
南青山FAS株式会社
武蔵塗料ホールディングス株式会社
合同会社MAY企画
株式会社八千代ポーター
株式会社ユーグレナ
LINEヤフー株式会社
株式会社吉川国工業所
株式会社LASTIQ
株式会社LEALIAN
株式会社リフレックス
株式会社LILUCA
株式会社ローソン
株式会社ロック・フィールド

賛助会員：当協議会の活動を特別に援助、支援する企業・団体

株式会社office N seijun
合同会社Spotlight
株式会社2100
株式会社ブルータス・コンサルティング
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ユーザベース
三井住友フィナンシャルグループ株式会社

特別会員：特別な貢献や助言を期待して当協議会から入会を求める有識者や地方自治体

泉 友詞
フォースタートアップス株式会社 Public Affairs戦略室室長

市川 芳明
一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム理事長

井出 陽一郎
EY新日本有限責任監査法人シニアマネージャー

岩下 義明
島根大学医学部救急医学講座教授／島根大学学長特別補佐(大学魅力化コーディネーター担当)／一般社団法人出雲ベース代表理事

薄羽 美江
株式会社エムシープランニング代表取締役／一般社団法人日本エシカル推進協議会理事

栗原 聖之
沖縄科学技術大学院大学(OIST)、コーポレートデベロップメントディレクター

小嶋 芳行
日本大学理工学部理工学研究所長／無機マテリアル学会会長

正林 真之
正林国際特許商標事務所 所長／弁理士

竹丸 淳志
インクルージョン・ジャパン株式会社取締役

寺井 正幸
ごみの学校 運営代表

富本 龍徳
幸海ヒーローズ代表

中尾 豊
環境省大臣官房政策立案総括審議官

中島 篤
ATSUSHI NAKASHIMAデザイナー／PROJECT CIRCULARITYディレクター

中島 佑佳
株式会社miseru CEO

名和 高司
京都先端科学大学教授／一橋大学ビジネススクール客員教授

橋本 諭
株式会社ポリフレクト 取締役 COO

林 俊武
ドリアイイノベーション合同会社代表社員

平瀬 鎌司
サステナブル・ラボ株式会社 代表取締役CEO／一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構代表理事

馬奈木 俊介
九州大学主幹教授

三沢 楓
ブランデンブルク工科大学 修士課程学生

山中 資久
株式会社ユニアス 代表取締役

山村 ナターシャ 彩
Algae Scope Ltd 代表取締役CEO

山本 聡一
awake株式会社代表取締役社長

吉澤 政孝
一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション会長／大阪府スマートシティ戦略兼公民戦略連携デスクエグゼクティブアドバイザー

米倉 誠一郎
一橋大学名誉教授／法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授

蒲郡市（愛知県）
多賀城市（宮城県）
広島県
株式会社PoliPoli

後援：当協議会の活動を支持し、連携する企業・団体

株式会社アースキー
株式会社eiicon
一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム
一般社団法人日本サステナブル・レストラン協会
CIC Institute
SHIBUYA QWS
一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション一般社団法人日本CEO協会
フォースタートアップス株式会社
Plug and Play Japan株式会社
一般社団法人プラスチック循環利用協会
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

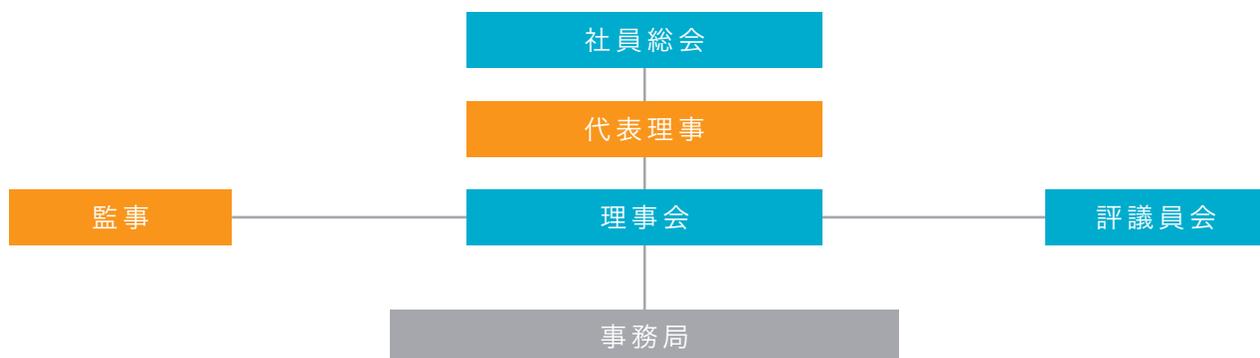
オブザーバー：必要に応じて意見を求める政府機関や公的機関

環境省
経済産業省
公益財団法人地球環境戦略研究機関
東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室（Tokyo Innovation Base）

資源循環推進協議会概要

名称	一般社団法人資源循環推進協議会	会員数	234者 (会員:218、後援・オブザーバー:16)
英文名称	Resource Recycling Council	代表理事	山崎 敦義 株式会社TBM代表取締役CEO
所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-2-2 東宝日比谷ビル15階	事務局	Mail : contact@rrc.or.jp URL : https://rrc.or.jp
設立年月日	2023年8月30日		

組織図



評議員紹介

小宮山 宏

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク会長、株式会社三菱総合研究所
理事長、東京大学第28代総長



岡本 保

一般財団法人自治体国際化協会相談役、元総務事務次官



北畑 隆生

開志専門職大学学長、元経済産業事務次官



松山 健士

一般社団法人経済社会システム総合研究所理事長、元内閣府事務次官



南川 秀樹

一般財団法人日本環境衛生センター理事長、元環境事務次官



役員紹介

糸谷 祥輝

TOPPAN株式会社
常務執行役員



田原 純香

株式会社Bipedal 代表取締役 /
エグゼクティブコンサルタント



金子 文雄

大栄環境 株式会社
代表取締役社長



中井 徳太郎

元環境事務次官



坂田 英人

大日本印刷株式会社
執行役員



橋口 昌道

一般社団法人カーボンリサイクル
ファンド、一般財団法人カーボン
フロンティア機構 専務理事



末吉 里花

一般社団法人エシカル協会
代表理事



藤本 あゆみ

一般社団法人スタートアップエコシステ
ム協会 代表理事



瀧澤 徳也

EY Japan株式会社 マネージング・パー
トナー/マーケッツ兼 チーフ・サステナ
ビリティ・オフィサー



夫馬 賢治

株式会社ニューラル
代表取締役 CEO



竹本 吉輝

株式会社トビムシ
代表取締役



守屋 実

新規事業家



田中 靖訓

リマテックホールディングス株式会社
代表取締役、一般社団法人JAPANゼロ
カーボン・スマートシティ・ファウンデ
ーション代表理事



山崎 敦義

株式会社TBM
代表取締役 CEO



谷 鉄也

株式会社新東通信
代表取締役社長



佃 勇吾

税理士法人
FRONTLINE 代表



入会申込み

当協議会の会員構成は、趣旨に賛同し会の活動を協働する「正会員・スタートアップ会員」、趣旨に賛同の意を表明する「賛同会員」、会の活動を援助・支援する「賛助会員」、当協議会より推薦され専門的知見を有する「特別会員」で構成されています。また、活動を支持し連携する企業・団体には「後援」として、必要に応じて意見を求める政府機関や公的機関には「オーブザーバー」としてご入会いただいています。詳細は、ホームページからご覧ください。

ホームページ
はこちら→

